

## 中国資金決済システムの動向

～ 遠隔地間の小口決済にかかる最近の施策を中心に ～

国際局 東 善明

Bank of Japan Review

2007年4月

中国の資金決済システムをみると、金融機関同士の大口決済は、CNAPS（シナプス）と呼ばれる RTGS ベースの中央銀行システムの稼働により、安全性の向上が進んでいる。このため資金決済システムの整備の重点は、企業や個人の経済活動に直結する小口決済に移ってきている。中国では、長い間、全国の金融機関を直接かつ相互に結びつける小口決済システムは存在しておらず、全土に店舗網を有する国有商業銀行が省・市を跨る小口決済の担い手であった。ところが 90 年代後半以降、中国経済に市場メカニズムが徐々に浸透していく中で、農村からの出稼ぎや国内旅行などの増加により省・市を跨る小口決済が活発化する一方、国有商業銀行は経営効率化のために地方拠点を閉鎖するといった動きがみられた。これは、全国的な小口決済の体制整備・効率性の向上の必要性を一段と強めることとなった。また最近では、社会格差の是正の一環として小口決済の整備を求める風潮もある。このため中国人民銀行（中央銀行）などは、CNAPS に小口決済の仕組みを追加したり、特定の業態の金融機関向け、あるいは出稼ぎ農民のためのネットワークを相継いで稼働させたりしてきている。これは、公的機関が積極的に小口決済の改善に取り組み始めた動きとして興味深い。今後は、こうした決済インフラの機能を十分に発揮していくための各金融機関の体制整備が注目されよう。

## はじめに

資金決済システムは、金融システムの安定や経済活動の発展を支える基本的なインフラである。本稿では、中国の資金決済システムの動向について整理する。資金決済業務は、一般に、大口決済（コール取引や国債売買など金融機関自身の資金決済）と小口決済（金融機関が企業や個人など顧客のために行う資金決済）に大別できる。本稿では、小口決済を更に同一地域内の決済と、遠隔地間の決済に分けて考えることとする。同一地域内の小口決済は、全国各地に設けられた手形交換所で処理できる、比較的狭い範囲内の決済をいう。一方、遠隔地間の小口決済は、例えば西安で振出した手形を北京で現金化するとか、上海に出稼ぎに来ている農民が故郷の四川省に給料を送るなど、省・市を跨ぐデータ交換が必要な決済をいう。

以下では、まず資金決済の担い手となる金融機関を簡単に紹介したうえで、大口決済、同一地域内の小口決済、そして遠隔地間の小口決済の現状につき、最近の動きも踏まえながら説明する。

## 人民元決済の担い手

人民元の決済業務を行う代表的な金融機関は、国有商業銀行、株式制商業銀行、都市商業銀行、農村信用社である（BOX1）。これらは営業範囲の地理的制約の有無によって、次の2つのグループに分けることができる。

第1のグループは、中国全土に亘って店舗展開が可能な国有商業銀行および株式制商業銀行である。特に、中国銀行、中国建設銀行、中国農業銀行および中国工商銀行の4行から構成される国有商業銀行は、05年末時点で1行あたり約1～3万拠点、合計7万拠点以上を数え、中国全土をカバーする膨大な拠点網を形成している。

第2のグループは、その営業範囲が特定地域に限定された金融機関である。代表的なものには、都市部を営業基盤とする都市商業銀行と、農村を営業基盤とする農村信用社がある。農村信用社は、中国の広大な農村地域をきめ細かくカバーする金融拠点として、省級―県級―農村級の階層体系を構成しつつ、全国に3万社以上<sup>1</sup>が存在している。

### 【BOX1】中国の代表的な金融機関

人民元の決済業務を行う代表的な金融機関には、国有商業銀行、株式制商業銀行、都市商業銀行のほか、出資者に金融サービスを提供する組合制の金融機関である農村信用社がある。

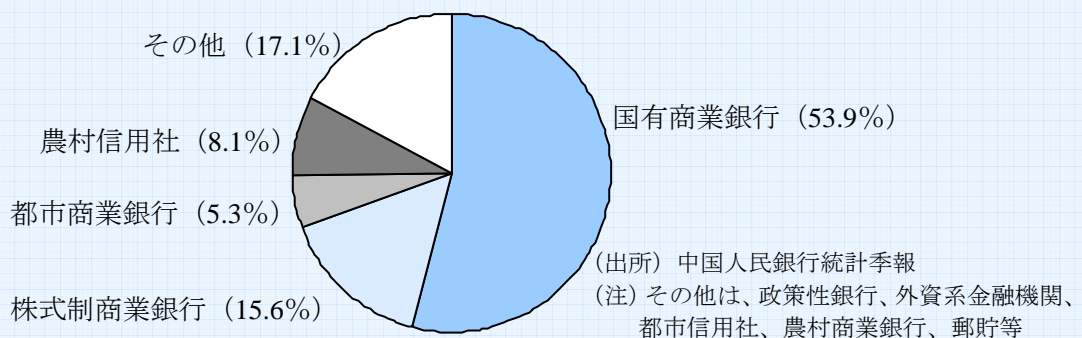
国有商業銀行は、中国銀行、中国建設銀行、中国農業銀行および中国工商銀行の4行である。前3行は79年に、工商銀行は84年に、それぞれ外貨業務、中長期の設備投資資金の貸出、農村向け融資、工商業向け貸出を専門に行う專業銀行として設立されたが、94年、新たに設立された政策性銀行に従来の政策的業務が分離・移管された後、いずれも純粋な商業銀行として業務の相互乗り入れを拡大してきた。その後、05年には中国建設銀行、06年には中国銀行および中国工商銀行が株式上場を果たしている。この間、人員や拠点の圧縮等の経営スリム化を行ってきたものの、4行合計の資産規模は金融機関全体の53.9%を占めるなど、現在も圧倒的な存在感を誇っている。

株式制商業銀行は、80年代後半から相継いで設立されてきた商業銀行で、交通銀行や招商銀行、上海浦東発展銀行など12行から成る。全国に店舗を展開しているが、1行あたり拠点数は数百程度と、国有商業銀行ほど膨大なネットワークを有しているわけではない。

都市商業銀行は、従来の都市信用社という組合制の金融機関を商業銀行に改組したものであり、北京銀行や上海銀行など都市部を拠点に120行程度が存在。現在も一部の都市信用社は残っているものの、金融機関全体の資産規模に占める割合は0.5%と極めて小さい。

農村信用社は農村地域の金融拠点であり、全国に3万社以上あると言われている。都市信用組合が都市商業銀行に改組されたように、一部の農村信用社を商業銀行（農村合作銀行、農村商業銀行）に改組する試みもみられるが、今のところ全ての農村信用社を商業銀行化していく計画にはない。

各種金融機関の資産シェア（06年3月末）



### 大口決済の安全性が向上

中国の大口決済は、近年、安全性向上のための動きが進んでいる。これは、05年6月に中国人民銀行が全国展開を完了した決済システムCNAPS（China National Advanced Payment System、シナプスと発音。後述のように、現在はCNAPSには大口決済と小口決済の2つの業務が存在するが、本稿では、このうち大口決済業務をCNAPSと表記する）に負うところが大きい。

CNAPSは、北京市にある全国センターと、全国の省都および深圳市の計32箇所にある省級センターから構成されている。

06年10月末時点の参加者は約1,500で、その内訳は約900の金融機関と約600の非金融機関（主に地方政府）である。これらの参加者は、いずれも当地の省級センターに自らのコンピュータを直接接続する方式で支払指図を投入しており、専用端末や汎用端末は利用していない。

参加者のうち約900の金融機関には、外資系銀行を含む商業銀行の本支店のほか、比較的規模の大きな農村信用社が含まれている。これらの参加者は、コール取引など大口決済の当事者となり得る金融機関の本支店をほぼ網羅しているため、通

常は、他の金融機関や自行の他店に大口決済の処理を依頼する必要性は生じない<sup>2</sup>。

決済は、中央銀行当座預金口座である CNAPS 口座に資金残高があれば即座に決済を行う RTGS（即時グロス決済）ベースで行われる。資金不足のため決済できない場合には、参加者毎の待ち行列に支払指図を待機させる。また CNAPS は中央国債登録会社<sup>3</sup>が運営する債券振替システムとも接続しており、国債 DVP 決済（Delivery Versus Payment、証券引渡と代金支払の同時履行）が可能である。このほか、05 年 12 月には、参加者の口座残高不足時には中国人民銀行が自動的にレポ取引を実行して決済に必要な流動性を供与する機能も整備された<sup>4</sup>。こうした参加者の流動性の調達負担にも配慮した RTGS 処理の整備は、近年の世界的な決済システムの改善の方向性に沿った動きであると言える。

### 同一地域内の小口決済を担う手形交換所

全国約 2,000 の手形交換所において、1 日 1 回ないし 2 回、手形や小切手の交換が行われ、その交換戻は当地の中国人民銀行で決済されている<sup>5</sup>。各交換所とも、手形等の自動読み取り機の導入により事務処理の合理化を推し進めてきている。

また、北京、上海、広州などの一部の大都市の手形交換所では、手形等の利便性向上策として、手形等の交換範囲を周辺の中小都市にまで拡大する試みも行ってきている。

### 遠隔地間の小口決済：代理決済の抱える弱み

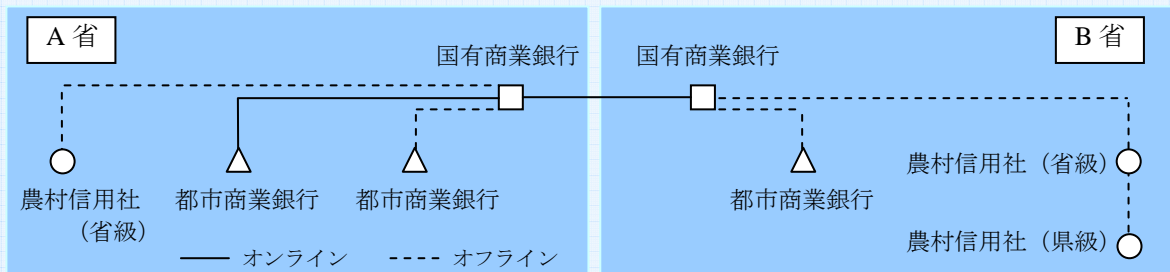
中国では、後述のように 06 年に CNAPS 小口決済システムが構築されるまでは、全国の金融機関を相互に結びつける小口決済システムは存在しなかった。この間、遠隔地間の決済は、全国に拠点網を有する国有商業銀行の行内振替によって行われてきたのである。

国有商業銀行は、全国の拠点網を高性能のオンライン・ネットワークで結んでおり、自行本支店間の資金振替を非常に効率的に行うことが可能である。都市商業銀行や農村信用社など営業範囲が特定地域に限定された金融機関は、このような国有商業銀行に決済を依頼することで遠隔地間の小口決済を行ってきた（以下、こうした仕組みを「代理決済」という）。

しかし、国有商業銀行による代理決済は、決済に要する時間や手数料等といったコストが大きく、従来から非効率性が指摘されてきた（図表 1）。とりわけ、農村信用社による資金振替（あるいは農村信用社を最終的な資金受取先とする資金振替）は、場合によっては数日間以上の決済期間を要することがある。なぜならば、決済業務の取扱量が極めて小さい個々の農村信用社にとってみれば、大きなコストをかけてまで国有商業銀行との間でオンライン・ネットワークを敷設する動機が形成され難いからである。オンライン・ネットワークがないと、決済データ交換の効率性を大幅に向上させることは極めて難しいと思われる。

【図表 1】 国有商業銀行の自行ネットワークを利用した決済

全国の金融機関を相互に結びつける小口決済システムが存在しない中であっては、都市商業銀行や農村信用社による遠隔地間の小口決済は、国有商業銀行による代理決済で行われていた。



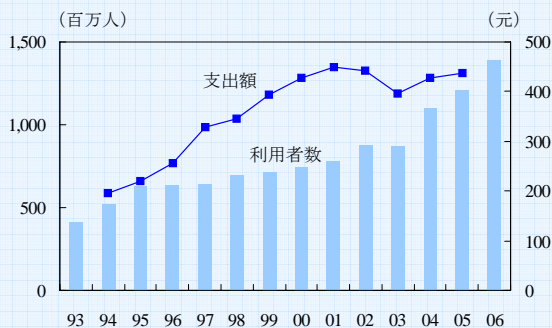
国有商業銀行は全国の拠点網をオンライン・ネットワークで接続しており、自行本支店間の決済であれば数秒から数分で完了する。ただし都市商業銀行や農村信用社が国有商業銀行に代理決済を依頼する場合には、手数料や所要時間などのコストが追加的に発生する。例えば国有商業銀行が都市商業銀行に代理決済用のオンライン・システムを提供している場合にはその使用料等、そうでない場合には当地の手形交換所を通じた国有商業銀行との資金決済に要する時間などが必要となる。

## 小口決済の改善を促す環境変化

国有商業銀行の自行ネットワークに依存する代理決済の枠組みは、遠隔地間の小口決済の量が比較的少なく、また、国有商業銀行が真正正銘の国家インフラであった 90 年代前半までは、一定の合理性を有していたと言えよう。しかし、90 年代後半以降、遠隔地間の小口決済の非効率性が国民の経済活動に与える影響は大きくなり、かつ社会に認識されるようになってきた。この背景には、以下に述べるような環境変化——経済発展の深化、国有商業銀行の拠点圧縮、出稼ぎ農民への社会的関心——があるとみられる。

第 1 に、中国の経済発展の深化である。企業の地理的な活動範囲の拡大や農民の都市への出稼ぎの増加、あるいは交通インフラや生活水準の向上等を受けた国内旅行の増加などを背景に、国民の国内移動が活発化してきている。例えば、中国人の国内宿泊施設の利用者数は SARS の影響等で減少した 03 年を除くと 93 年以来一貫して増加してきており（図表 2）、これに伴い遠隔地間の小口決済ニーズも拡大していると考えられる。

【図表 2】中国人の国内宿泊施設の利用者および 1 人あたり国内旅行支出額



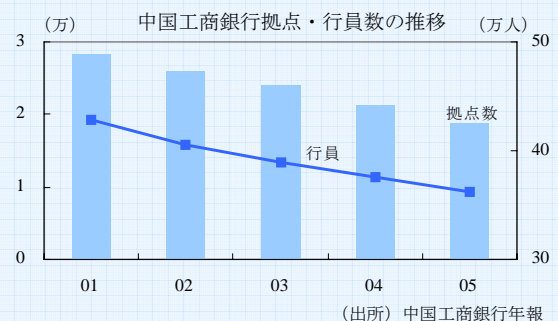
(出所) 国家統計局

(注) 1 泊以上 6 か月以内の宿泊施設利用者数。また「中国人」には、大陸に 1 年以上住んでいる香港、マカオ、台湾の者および外国人を含む。

第 2 に、国有商業銀行の拠点圧縮である。国有商業銀行は、94 年に従来の專業銀行から商業銀行に転換し、徐々に市場メカニズムを導入するようになってきた。しかしその結果、90 年代後半に、特に農村地域を中心として拠点を削減する動きがみられた。例えば中国農業銀行は、97 年頃から利潤重視の経営戦略に方向転換し、02 年だけで農村地域の 5 千以上の拠点を廃止している<sup>6</sup>。こうした動きは、国有商業銀行による代理決済の「空白地域」を生み出すこととなった (BOX2)。

## 【BOX2】国有商業銀行の拠点圧縮

4 大国有商業銀行は、90 年代後半から、不良債権問題に取り組みつつ拠点や人員の圧縮を実施してきていた。この動きは中国銀行 10%、中国工商銀行 20%、中国建設銀行 30% の拠点削減目標を掲げる中国人民銀行の指導により加速し、98 年から 02 年までの間に 4 大国有商業銀行は合計約 3.1 万の県級以下の拠点を閉鎖した。02 年以降も拠点圧縮の手は緩んでおらず、例えば中国工商銀行では、05 年末では、行員数は 36 万人（ピークは 95 年末の 57 万人）、拠点数は 1.9 万（ピークは 97 年末の 4.2 万）にまで減少してきている。



(出所) 中国工商銀行年報

第 3 に、出稼ぎ農民への社会的関心である。これまで「富める者から富んで」きた中国に、04 年秋頃から「和諧社会」という新たな政治的スローガンが登場してきた<sup>7</sup>こともあり、都市部に出稼ぎに来ている農民労働者（農民工という）の資金送金に対する社会的関心が高まってきた。和諧社会とは、都市部と農村の格差や腐敗、環境問題などのアンバランスを抑制し、調和のとれた社会を作ることの意味する現政権のキーワードである。06 年 8 月現在、都市部への出稼ぎ農民工は約 1.2 億人とされており<sup>8</sup>、その故郷への仕送り金は年間で数千億元（数兆円）、しかも毎年数百億元（数千億円）ずつ増加しているといわれている<sup>9</sup>。しかし前述のように、農村信用社に向けた資金振替は数日以上を要することがあるため、春節（旧正月）等の一時帰郷であれば、都市部で稼いだ給料を現金のまま農村に持ち運ぶ農民工が少なくない。こうした現金搬送リスクに晒されている農民工の状況を改善することが、全ての国民が等しく経済成長の恩恵を受ける和諧社会の実現にも資するとの問題意識が、過去数年の間に強く醸成されてきている。

## 最近の施策：公的機関のイニシアティブ

上記の環境変化を受けて、最近、公的機関やその意向を踏まえた業界団体等により、遠隔地間の小口決済の改善に資する新たな決済システムやネットワークが相継いで稼動してきている。

### ① CNAPS 小口決済システム (BEPS)

06年6月、中国人民銀行がCNAPS小口決済システム (Bulk Electronic Payment System, BEPS) の全国展開を終了した。これは、従来のCNAPSに新たに小口決済の業務機能を搭載したもので、利用するネットワークは同一である。金融機関は大量の小口支払指図を24時間休み無くBEPSに投入し、1日数回のネッティング処理を経てCNAPS口座で最終決済する。また、水道・電気などの公共料金の逆引振替も処理できる。これにより、CNAPSの直接の参加者同士であれば、国有商業銀行の代理決済に依存することなく、遠隔地間の小口決済を処理できるようになった。

### ② 全国都市商業銀行資金決済センター

04年8月、全国都市商業銀行資金決済センターが、全国の都市商業銀行を対象に、手形の銀行間決済サービスを開始した。本センターは、02年10月に上海銀行が中心となって設立した、全国の都市商業銀行同士の遠隔地決済を安全、効率的に行うための業態ネットワークの運営組織である<sup>10</sup>。本サービスは、遠隔地で支払われた手形の銀行間決済をCNAPSで処理するもので、本センターは独自のオンライン・ネットワークを有していない。

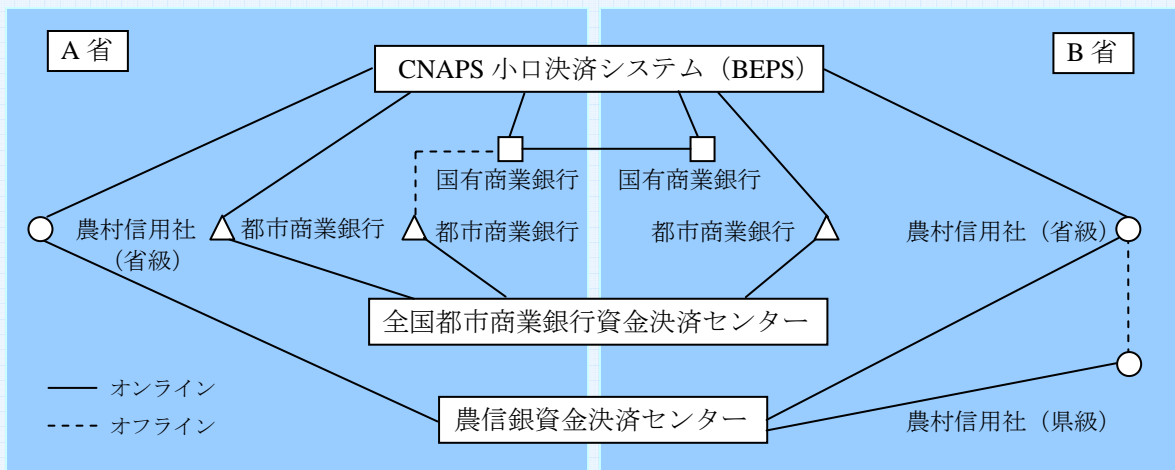
具体的には、まず、手形の振出銀行は予めCNAPSで本センターのCNAPS口座に支払資金を送金しておく。支払銀行は、手形を受領した場合には本センターにその旨をCNAPSで送信し、本センター口座からCNAPSで入金を受ける仕組みである。これにより、本センターに加盟している約100行の都市商業銀行同士であれば、国有商業銀行の代理決済に依存することなく、遠隔地で支払われた手形の銀行間決済を処理できるようになった。

### ③ 農信銀資金決済センター

06年10月、農信銀資金決済センターが、全国の農村系金融機関 (農村信用社、農村合作銀行および農村商業銀行) を対象に、遠隔地間の資金振替決済サービスを開始した。本センターは、06年5月に北京農村商業銀行が中心となって設立した、全国の農村系金融機関同士の遠隔地決済を安全、効率的に行うための業態ネットワークの運営組織である<sup>11</sup>。本センターは自前のオンライン・ネットワークを持ち、CNAPSに接続していない零細規模の農村信用社でも、中小都市に設置したネットワーク拠点を經由して本サービスに参加できる仕組みを採用している。参加者は本センター (北京農村商業銀行) に口座を有しており、資金振替はRTGSベースで行われる。これにより、本センターに加盟している農村系金融機関同士であれば、国有商業銀行の代理決済に依存することなく、遠隔地間の資金振替を行えるようになった。また、本センターは07年1月から全国7省<sup>12</sup>において手形の銀行間決済サービスも提供している。

【図表3】 全国の金融機関を結ぶ新たな小口決済システムやネットワーク

CNAPS小口決済システム (BEPS)、全国都市商業銀行資金決済センター、農信銀資金決済センターは、遠隔地間の金融機関を直接に結びつけ、国有商業銀行による代理決済への依存度を減少させる。



#### ④ 農民工向け銀行カード・プロジェクト

05年12月から、中国人民銀行が、中国銀聯<sup>13</sup>、各種商業銀行、農村信用社と協力して本プロジェクトを推進してきており、06年末現在、12省市<sup>14</sup>で実現している。これは、農民工が都市で稼いだ給料を故郷の農村で容易に現金化できるインフラを整備し、普及させるものである。具体的には、まず中国銀聯が運営している銀行カード用の全国ネットワークを、プロジェクト対象地域の農村信用社に接続する。そのうえで、都市部の商業銀行が手数料を優遇するなどして、農民工に銀行カード（デビットカード）の利用を促す。これにより、農民工が都市部の商業銀行に預け入れた資金は、故郷の農村信用社で銀行カードを使って容易に現金として引出すことができるようになる。

#### ⑤ 全国小切手電子データ交換システム

06年12月、中国人民銀行が6省市<sup>15</sup>において、全国小切手電子データ交換システムの試行を開始した。前述のとおり、これまでも一部の大都市では、手形等の交換範囲を周辺の中小都市にまで拡大する試みがみられている。しかし本システムは、小切手の図像データを電子的に交換する方式を採用することで地理的な制約を抜本的に乗り越え、小切手の全国使用を可能とするものである。中国人民銀行では、各地の手形交換所を図像データの交換拠点とする一方、資金決済はBEPSの逆引振替を利用して行うことを検討している。

#### おわりに

中国における資金決済システム整備について、以下の点を指摘することができる。

まず、公的機関や業界団体が小口決済の改善に取り組み始めたことは興味深い。市場メカニズムが浸透しつつある国有商業銀行や、規模の経済が働かない農村信用社などの個別金融機関だけでは、全国的な小口決済システムを効率的に構築・維持することは困難であった可能性がある。今後は、上述の新たな小口決済システム等について、その業務の安全性や効率性、継続可能性などが期待通りに高まっていくか注目されよう。

次に、これらの新たな決済システム等に参加できる金融機関本支店が、その業態や規模によって制約される点には留意を要する。すなわち、例えば零細規模の農村信用社では、代理決済の方式が

完全に不要となる訳ではない。こうした金融機関において、引き続き、営業地域の経済発展に見合った段階的・中長期的な体制整備がなされるかも今後の注目点になるであろう。

<sup>1</sup> 「中国の金融制度と銀行取引—中国での金融機関利用の手引き—」、みずほ総合研究所、2006年

<sup>2</sup> 例えば、大部分の農村信用社はCNAPSに接続していないが、そうした先は通常は自らコール取引を行うのではなく、上部組織であり、かつCNAPSに接続している比較的規模の大きな農村信用社を通じて資金過不足を調整している。また、例えば国有商業銀行は、北京本店のみならず、1万以上ある自行店舗のうち各省で中心的な役割を果たしている大規模支店を、それぞれ当地のCNAPS省級センターに接続しているのが一般的。このような分散型の接続形態は、国有商業銀行が、北京本店のほか上海や広州など一部の大規模支店にも一定の範囲内で独自に金融市場取引を行わせている取引実態には適合している。

<sup>3</sup> 96年に北京市に設立された国債等の証券集中保管機関。

<sup>4</sup> もっとも、これまでの間は銀行セクターの流動性が十分に存在しており、実際には殆ど利用されていない模様。

<sup>5</sup> このほか、手形交換所では、磁気テープを用いた同一地域内の小口資金振替も行われている。

<sup>6</sup> 中国人民銀行研究局課題組、「中国農村金融改革跟踪研究」、中国人民銀行研究局編、『2004 中国人民銀行金融研究重点課題獲賞報告』、中国金融出版社、2005年

<sup>7</sup> 04年9月の中国共産党第16期中央委員会第4回総会、05年3月の第10期全国人民代表大会第3回会議、06年10月の第16期中央委員会第6回総会などで、胡錦濤総書記、温家宝首相が繰り返し「和諧社会」の重要性に言及。

<sup>8</sup> 「讓農民工享受優質金融服務」、金融時報2006.8.18

<sup>9</sup> 「貴州開通農民工銀行卡特色服務解決匯款難持銀聯卡在試點的農信社網點異地跨行取現」、金融時報2005.12.30

<sup>10</sup> 事務局は上海（上海銀行浦東支店内）に設置されており、06年10月末の会員数は108。

<sup>11</sup> 事務局は北京（北京農村商業銀行内）に設置されており、06年10月末の会員数は3千先以上。

<sup>12</sup> 広東、湖北、湖南、山西、山東、青海の6省と河北省の一部で開始。

<sup>13</sup> 02年に上海に設立されたネットワーク運営会社。国内の銀行カードの規格統一、相互開放等を推進している。

<sup>14</sup> 貴州、山東、湖南、江蘇、福建、江西、陝西、四川、雲南、河南、広西の11省と重慶市。

<sup>15</sup> 広東、河北の2省と北京、天津、上海、深圳の4市。

---

日銀レビュー・シリーズは、最近の金融経済の話題を、金融経済に関心を有する幅広い読者層を対象として、平易かつ簡潔に解説するために、日本銀行が編集・発行しているものです。ただし、レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。

内容に関するご質問および送付先の変更等に関しましては、日本銀行 国際局 東 善明 (E-mail: yoshiaki.azuma@boj.or.jp) までお知らせ下さい。なお、日銀レビュー・シリーズおよび日本銀行ワーキングペーパーシリーズは、<http://www.boj.or.jp>で入手できます。